りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

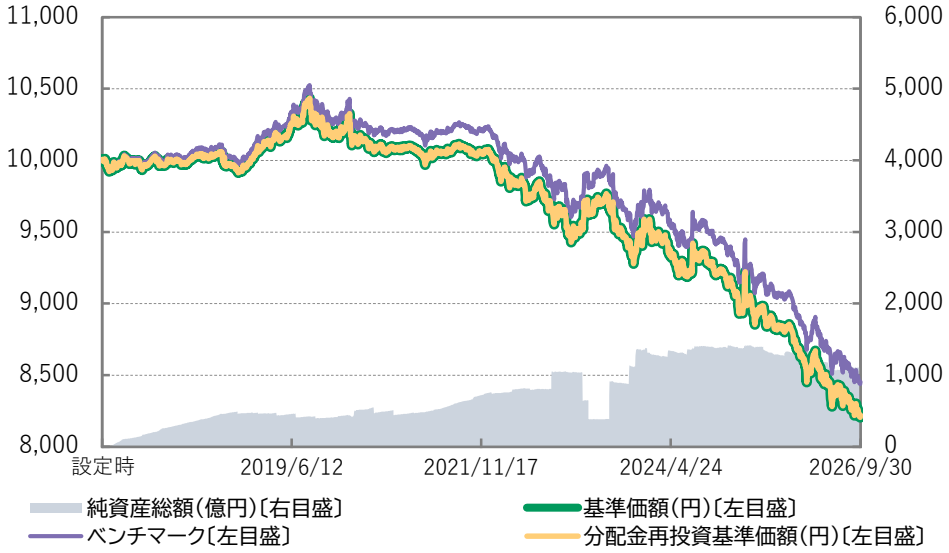
FWりそな国内債券インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

設定日：2017年1月5日　決算日：原則12月10日　信託期間：無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	8,221円	純資産総額	1,104億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.5%	-0.5%
3ヵ月	-1.9%	-1.9%
6ヵ月	-3.1%	-3.0%
1年	-7.0%	-6.7%
3年	-12.9%	-12.2%
設定来	-17.8%	-15.5%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
債券	99.3%
先物	－
現金等	0.7%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	第366回日本国債（10年）	0.200%	2032/3/20	1.3%
2	第367回日本国債（10年）	0.200%	2032/6/20	1.3%
3	第178回利付国債（5年）	1.000%	2030/3/20	1.2%
4	第371回利付国債（10年）	0.400%	2033/6/20	1.1%
5	第362回利付国債（10年）	0.100%	2031/3/20	1.1%

ポートフォリオの特性値

平均残存年数	8.6
最終利回り	2.7%
直接利回り	1.1%
修正デュレーション	7.4

※各組入銘柄の数値を加重平均したものです。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-0.5%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-0.5%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●ベンチマークはNOMURA－BPI総合です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
（122001）

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド(スタンダードコース)】

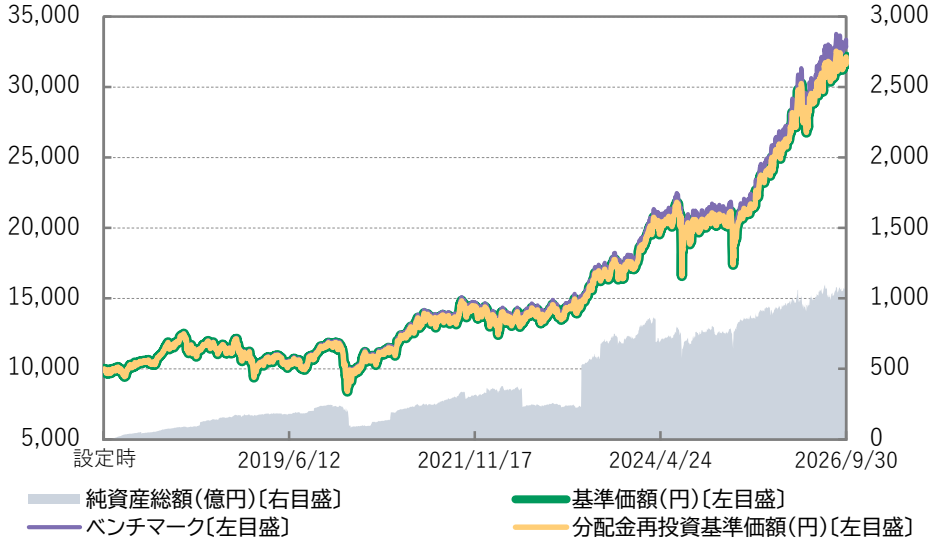
FWりそな国内株式インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

設定日:2017年1月5日　決算日:原則12月10日　信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	32,140円	純資産総額	1,087億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-0.3%	-0.3%
3ヵ月	3.7%	3.8%
6ヵ月	18.5%	18.7%
1年	33.3%	33.9%
3年	87.5%	89.7%
設定来	221.4%	233.8%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.3%
先物	2.0%
現金等	-0.3%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
4	日立製作所	電気機器	2.4%
5	ソニーグループ	電気機器	2.2%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

組入上位5業種

	業種	組入比率
1	電気機器	20.6%
2	銀行業	12.7%
3	卸売業	7.4%
4	情報・通信業	6.6%
5	機械	5.7%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-0.3%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-0.3%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(122002)

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

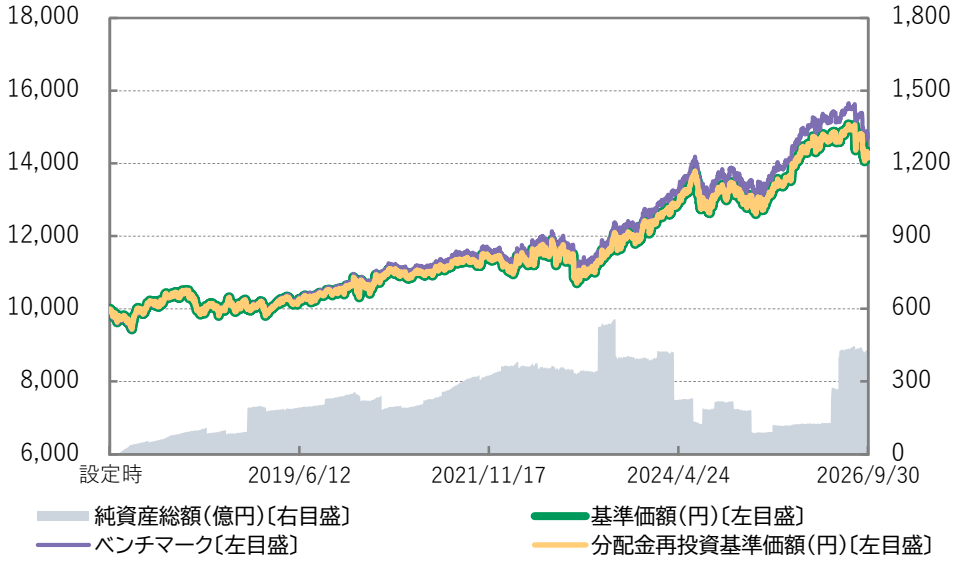
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券／インデックス型

設定日：2017年1月5日　決算日：原則12月10日　信託期間：無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	14,159円	純資産総額	423.2億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.4%	-4.4%
3ヵ月	-6.0%	-6.0%
6ヵ月	-3.3%	-3.0%
1年	3.7%	4.2%
3年	18.6%	20.3%
設定来	41.6%	47.2%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
債券	94.5%
先物	－
現金等	5.5%
合計	100.0%

ポートフォリオの特性値

平均残存年数	7.9
最終利回り	4.2%
直接利回り	3.3%
修正デュレーション	6.0

※各組入銘柄の数値を加重平均したものです。

通貨別資産配分

通貨	組入比率
米ドル	41.5%
ユーロ	25.9%
中国元	13.2%
英ポンド	5.4%
カナダドル	2.0%
その他	12.0%
合計	100.0%

※組入比率はマザーファンドが実質的に保有している債券の通貨を基準に算出しています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-4.4%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-4.4%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
（122003）

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

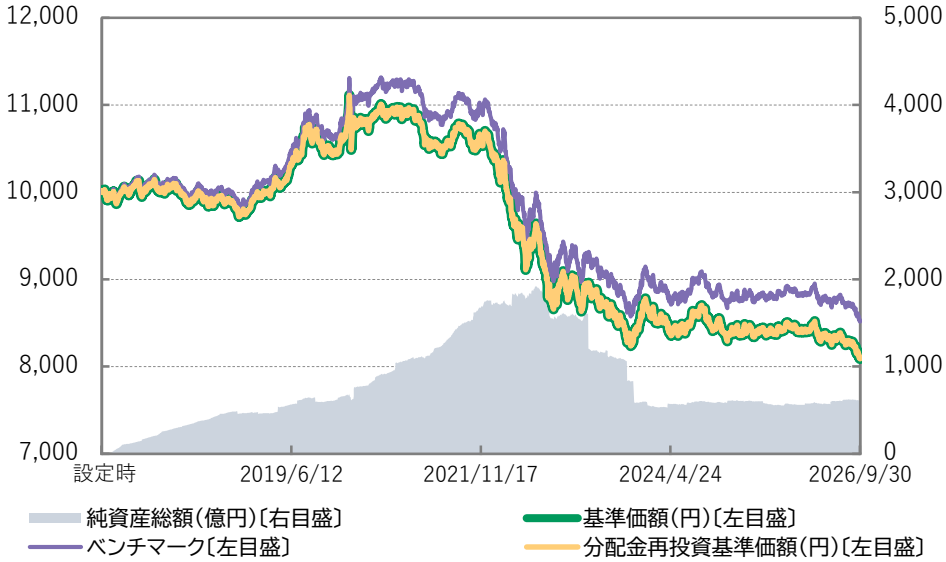
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）

追加型投信／海外／債券／インデックス型

設定日：2017年1月5日　決算日：原則12月10日　信託期間：無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	8,090円	純資産総額	610.5億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-2.0%	-1.9%
3ヵ月	-3.6%	-3.5%
6ヵ月	-2.8%	-2.6%
1年	-3.9%	-3.5%
3年	-2.9%	-1.8%
設定来	-19.1%	-14.8%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
債券	96.6%
先物	－
現金等	3.4%
合計	100.0%

ポートフォリオの特性値

平均残存年数	7.9
最終利回り	4.3%
直接利回り	3.3%
修正デュレーション	5.9
為替ヘッジ比率	101.8%

※各組入銘柄の数値を加重平均したものです。
※為替ヘッジ比率は外貨建資産の時価総額に対する比率です。売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、為替ヘッジ比率が100%にならない場合があります。

通貨別資産配分

通貨	組入比率
米ドル	42.9%
ユーロ	26.7%
中国元	12.9%
英ポンド	5.5%
カナダドル	2.1%
その他	9.9%
合計	100.0%

※組入比率はマザーファンドが実質的に保有している債券の通貨を基準に算出しています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-2.0%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-1.9%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
（122004）

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド(スタンダードコース)】

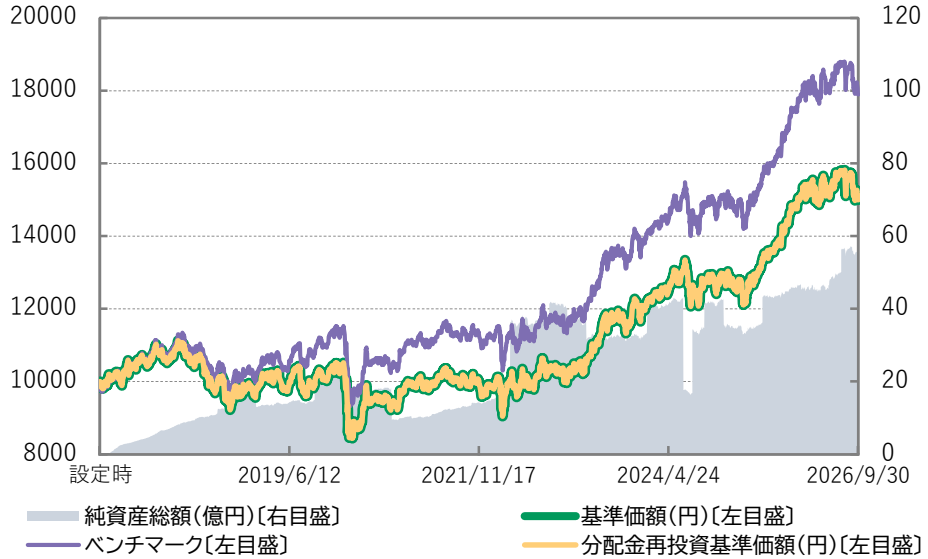
FWりそな新興国債券インデックスファンド

追加型投信／海外／債券／インデックス型

設定日:2017年1月5日　決算日:原則12月10日　信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	15,001円	純資産総額	54.8億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.4%	-4.4%
3ヵ月	-4.5%	-4.4%
6ヵ月	0.8%	1.2%
1年	7.9%	9.4%
3年	29.7%	33.7%
設定来	50.0%	79.0%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
債券	99.8%
先物	－
現金等	0.2%
合計	100.0%

ポートフォリオの特性値

平均残存年数	7.6
最終利回り	6.9%
直接利回り	6.0%
修正デュレーション	5.2

※各組入銘柄の数値を加重平均したものです。

通貨別資産配分

通貨	組入比率
中国元	10.3%
インドルピー	10.1%
メキシコペソ	9.6%
マレーシアリンギット	9.6%
インドネシアルピア	9.3%
その他	51.1%
合計	100.0%

※組入比率はマザーファンドが実質的に保有している債券の通貨を基準に算出しています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-4.4%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-4.4%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●ベンチマークはJPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(122005)

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド(スタンダードコース)】

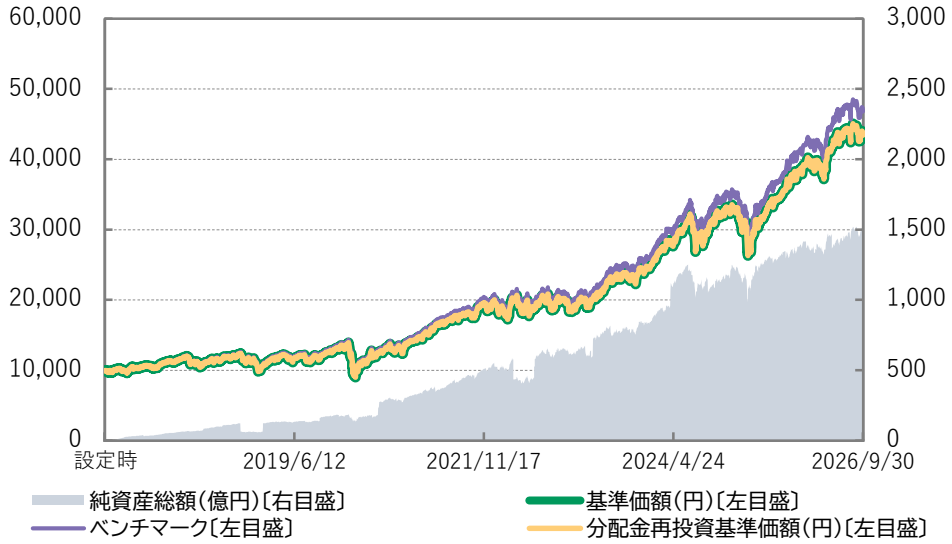
FWりそな先進国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定日:2017年1月5日　決算日:原則12月10日　信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	43,432円	純資産総額	1,495億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-3.1%	-3.1%
3ヵ月	-0.5%	-0.4%
6ヵ月	16.7%	17.1%
1年	21.6%	22.4%
3年	87.0%	91.1%
設定来	334.3%	368.3%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.9%
先物	1.2%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	6.1%
2	APPLE INC	アメリカ	5.6%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.2%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.8%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.3%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	78.2%
カナダ	3.3%
イギリス	2.7%
ドイツ	2.2%
フランス	2.0%
その他	11.5%
合計	100.0%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-3.1%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-3.1%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●ベンチマークはMSCI－KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(122006)

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

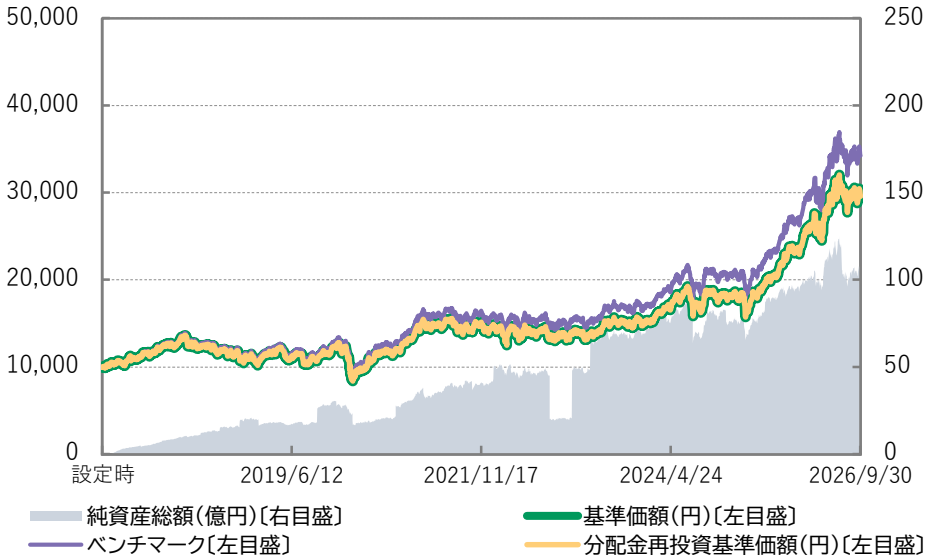
FWりそな新興国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定日：2017年1月5日　決算日：原則12月10日　信託期間：無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	29,585円	純資産総額	105.0億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-2.6%	-2.5%
3ヵ月	-2.9%	-2.6%
6ヵ月	19.5%	20.4%
1年	35.5%	37.4%
3年	98.0%	105.4%
設定来	195.9%	242.5%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	97.0%
先物	3.4%
現金等	-0.4%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	15.1%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	7.4%
3	SK HYNIX INC	韓国	5.7%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	2.7%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	1.8%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
台湾	27.9%
韓国	20.9%
中国	18.9%
インド	10.4%
ブラジル	3.8%
その他	18.1%
合計	100.0%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-2.6%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-2.5%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額（10,000円）を起点として算出しています。●ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
（122007）

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド(スタンダードコース)】

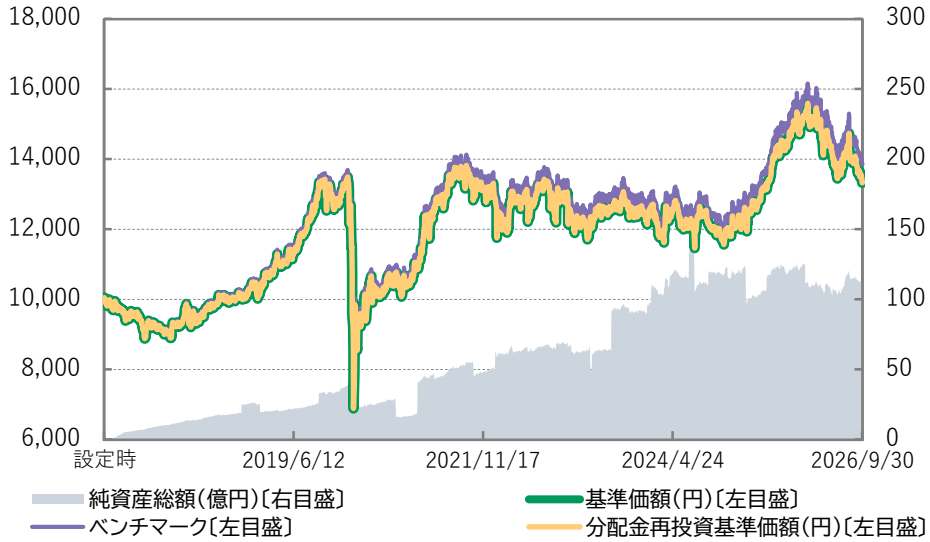
FWりそな国内リートインデックスファンド

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

設定日:2017年1月5日　決算日:原則12月10日　信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	13,334円	純資産総額	111.0億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-4.1%	-4.1%
3ヵ月	-4.2%	-4.1%
6ヵ月	-5.5%	-5.4%
1年	-7.0%	-6.7%
3年	5.0%	5.9%
設定来	33.3%	38.5%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
リート	98.5%
先物	1.9%
現金等	-0.4%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	日本都市ファンド投資法人	5.5%
4	GLP投資法人	4.4%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.4%

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-4.1%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-4.1%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(122008)

りそなアセットマネジメント

【FW専用ファンド(スタンダードコース)】

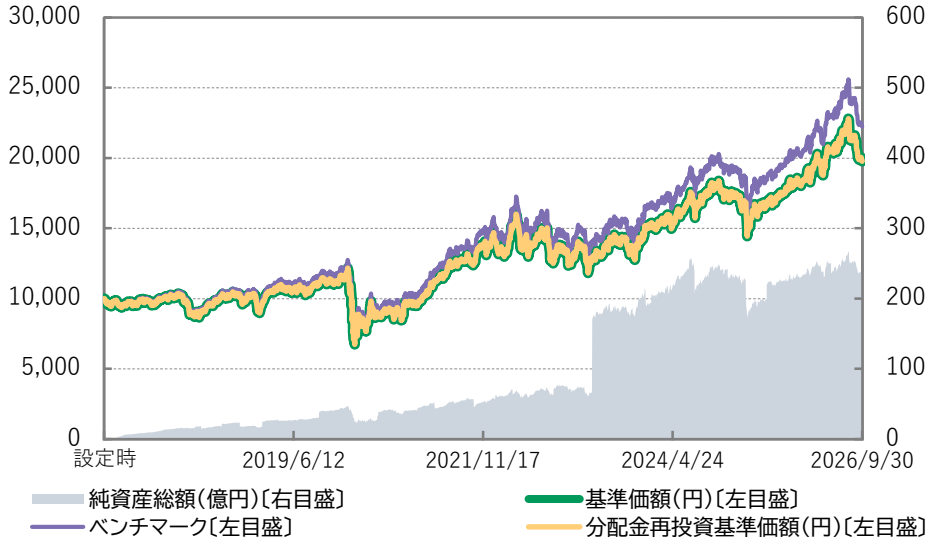
FWりそな先進国リートインデックスファンド

追加型投信／海外／不動産投資／インデックス型

設定日:2017年1月5日　決算日:原則12月10日　信託期間:無期限

基準価額・純資産総額の推移（2017年1月5日～2026年9月30日）

基準価額	19,784円	純資産総額	235.2億円



騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-7.1%	-7.1%
3ヵ月	-10.0%	-9.9%
6ヵ月	5.1%	5.6%
1年	12.7%	13.8%
3年	45.5%	50.0%
設定来	97.8%	122.3%

課税前分配金の推移

決算日	分配金
2025年12月10日	0円
2024年12月10日	0円
2023年12月11日	0円
2022年12月12日	0円
2021年12月10日	0円
設定来累計	0円

ポートフォリオの状況

資産	組入比率
リート	98.2%
先物	1.0%
現金等	0.8%
合計	100.0%

組入上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	10.2%
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.6%
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.1%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.0%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.8%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	79.0%
オーストラリア	6.1%
イギリス	3.8%
シンガポール	3.1%
フランス	1.9%
その他	6.1%
合計	100.0%

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

※作成時点の判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの騰落率は-7.1%となりました。
一方、ベンチマークの騰落率は-7.1%となり、概ねベンチマークと連動した運用実績となりました。
引き続き市場全体の動向やベンチマークの構成銘柄の動向を注視しつつ、ベンチマークとの連動性を維持した運用の継続を図ります。

●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●分配金再投資基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。●基準価額の騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。●設定来の基準価額の騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。●ベンチマークはS＆P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。●ベンチマークは当ファンドの設定時を10,000として指数化しています。●基準価額および課税前分配金は1万口当たりで表示しています。●分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社が分配方針に基づいて判断し、分配を行わない場合があります。●分配金の一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。●上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。●現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
(122009)

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

ファンドの特色

1. 「FW専用ファンド（スタンダードコース）」は、原則として、投資者と株式会社りそな銀行が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するための専用ファンドです。
   - 「FW専用ファンド（スタンダードコース）」の受益権の取得申込者は、株式会社りそな銀行と投資一任契約を締結する必要があります。

2. 「FW専用ファンド（スタンダードコース）」を構成する各ファンドは、各マザーファンドを通じて実質的に投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

ファンドの仕組み

ファンドの特色

3. 各ファンドの運用方針は以下の通りです。

FWりそな国内債券インデックスファンド	1.国内の債券を実質的な主要投資対象とし、NOMURA－BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM国内債券マザーファンドを通じて、国内の債券への投資を行います。
FWりそな国内株式インデックスファンド	1.国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM国内株式マザーファンドを通じて、国内の株式への投資を行います。
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	1.日本を除く先進国の債券を実質的な主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM先進国債券マザーファンドを通じて、日本を除く先進国の債券への投資を行います。 3.実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	1.日本を除く先進国の債券を実質的な主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）を通じて、日本を除く先進国の債券への投資を行います。 3.為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1.新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 2.RM新興国債券マザーファンドを通じて、新興国の現地通貨建て債券または新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）への投資を行います。 3.実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
FWりそな先進国株式インデックスファンド	1.日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI－KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM先進国株式マザーファンドを通じて、日本を除く先進国の株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）への投資を行います。 3.実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
FWりそな新興国株式インデックスファンド	1.新興国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM新興国株式マザーファンドを通じて、新興国の株式または新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）への投資を行います。 3.実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
FWりそな国内リートインデックスファンド	1.国内の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。 2.RM国内リートマザーファンドを通じて、国内の不動産投資信託証券への投資を行います。
FWりそな先進国リートインデックスファンド	1.日本を除く先進国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 2.RM先進国リートマザーファンドを通じて、日本を除く先進国の不動産投資信託証券および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）への投資を行います。 3.実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

分配方針

原則、毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

・RM国内債券マザーファンド
「NOMURA－BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA－BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA－BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・RM国内株式マザーファンド
「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

・RM先進国債券マザーファンド
「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）
「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・RM新興国債券マザーファンド
「JPモルガンGBI―EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）」は、JPモルガンGBI―EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。JPモルガンGBI―EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（J.P.Morgan Securities LLC）が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数であり、指数に関する著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

・RM先進国株式マザーファンド
「MSCI－KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）」は、MSCI－KOKUSAI指数（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI－KOKUSAI指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

・RM新興国株式マザーファンド
「MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット指数（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

・RM国内リートマザーファンド
「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託（REIT）全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

・RM先進国リートマザーファンド
「S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）」は、S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）は、S＆Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS＆Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS＆Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな国内債券インデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな国内債券インデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	金利（債券価格）変動リスク	金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな国内債券インデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じてNOMURA－BPI総合（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな国内債券インデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とします。信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。信託報酬率については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて、以下の表に掲げる率を毎計算期間開始日より適用するものとします。

新発10年固定利付国債利回り（終値）	運用管理費用（信託報酬）
1%未満	年率0.220%（税抜0.200%）
1%以上2%未満	年率0.242%（税抜0.220%）
2%以上	年率0.275%（税抜0.250%）

その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな国内株式インデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな国内株式インデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな国内株式インデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX、配当込み）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな国内株式インデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.330%（税抜0.300%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	金利（債券価格）変動リスク	金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）はマザーファンドへの投資を通じてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.385%（税抜0.350%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	金利（債券価格）変動リスク	金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることとしていますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響をうけ、基準価額が下落する場合があります。また為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）はマザーファンドへの投資を通じてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、以下の表に掲げる率を乗じて得た額とします。信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。信託報酬率については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて、以下の表に掲げる率を毎計算期間開始日より適用するものとします。

新発10年固定利付国債利回り（終値）	運用管理費用（信託報酬）
1%未満	年率0.330%（税抜0.300%）
1%以上2%未満	年率0.352%（税抜0.320%）
2%以上	年率0.385%（税抜0.350%）

その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな新興国債券インデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな新興国債券インデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	金利（債券価格）変動リスク	金利（債券価格）は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇（低下）した場合は値下がり（値上がり）します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな新興国債券インデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じてJPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな新興国債券インデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.440%（税抜0.400%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな先進国株式インデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな先進国株式インデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな先進国株式インデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCI－KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな先進国株式インデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.440%（税抜0.400%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな新興国株式インデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな新興国株式インデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな新興国株式インデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな新興国株式インデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.495%（税抜0.450%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】
FWりそな国内リートインデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな国内リートインデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな国内リートインデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証REIT指数（配当込み）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな国内リートインデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.330%（税抜0.300%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができませ
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

FWりそな先進国リートインデックスファンド

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

FWりそな先進国リートインデックスファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

市場リスク	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産価格、賃貸料等）、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- FWりそな先進国リートインデックスファンドはマザーファンドへの投資を通じてS＆P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）（以下、本頁において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
  - ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
  - ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
  - ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

FWりそな先進国リートインデックスファンドの費用等

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して、年率0.440%（税抜0.400%）を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等（これらの消費税等相当額を含みます。）は、その都度（監査費用は日々）ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができませ
※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社　**りそなアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2858号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
ファンドの運用の指図を行います。
お問い合わせ：0120-223351（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

■受託会社　**株式会社りそな銀行**

ファンドの財産の保管および管理を行います。

■販売会社　募集・販売の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

留意事項

＜当資料について＞

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにりそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。投資信託のご購入にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
なお、以下の点にもご留意ください。

- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

＜ファンドについて＞

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは投資信託であり、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

【FW専用ファンド（スタンダードコース）】

販売会社 （お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	